



11月の花 菊

# 事務所便り

平成25年11月号

特定社会保険労務士・行政書士

## 重村行政労務管理事務所

ご連絡先：〒235-0021

：横浜市磯子区岡村7-8-15-102

電話・FAX：045-754-3412 携帯：070-5542-1466

E-mail：[shigemura.office@etude.ocn.ne.jp](mailto:shigemura.office@etude.ocn.ne.jp)

### ●許されない、行為 2題

#### 1. スパイ行為許されない＝携帯盗聴で米非難－独首相

【ベルリン時事】米情報当局がドイツのメルケル首相の携帯電話を盗聴したとされる問題で、同首相は24日、「友人間のスパイ行為はあってはならない」と非難した。問題の発覚後、首相が公の場で発言したのは初めて。首相は欧州連合(EU)首脳会議出席のため、訪問したブリュッセルで記者団に対し、「このことはオバマ米大統領に(6月の)ベルリン訪問時に伝え、(23日の)電話でも繰り返した」と指摘。(首相は携帯電話で抗議し、その電話を盗聴装置で聞く大統領?)、「信頼関係を再構築する必要がある」と強い不信感を示した。1995年日米自動車交渉で、在米日本大使館と日本の官邸との通信がNSAにより盗聴されていることが暴露されていた。



NSAはソ連の崩壊までは存在すら秘匿されており、あまりに全貌が不明瞭なため、その略称は「Never Say Anything(何も喋るな)」「No Such Agency(そんな部署はない)」の略だと揶揄される事も有る。規模・予算ではCIAを3倍以上上回ると評される。雇用者数は約3万人。



NSA本部 - [メリーランド州](#)フォート・ジョージ・G・ミード陸軍基地内、世界中に受信所(施設)を展開

#### 2. 阪急阪神、裏切りの偽装

「騙したあなたが悪いのか、騙された私が馬鹿なのか」歌の文句ではないが、また発生した食品偽装問題。

阪急阪神ホテルズ(本社・大阪市北区)が運営する8ホテルのレストランなどで発覚した食材偽装問題は、関西を代表する名門ホテルの〈裏切り行為〉が利用者らに大きな衝撃を与えた。

同社は各店のメニュー作成担当者と調理担当者の連携不足を挙げ、「偽装ではなく誤表示」と主張しているが、虚偽表記は23か所のレストランや宴会場などで提供されていた47品目に上る。再調査で真相は解明されるのか。

リッツ・カールトンはじめ、多くのホテル、レストランで同様の手口が行われていた可能性があるのではないだろうか。

### ●育休給付、休業前賃金の67%に引き上げ検討

厚生労働省は、育児休業中の所得を補う「育児休業給付」について、休業前賃金の50%を支給している現在の制度を、最初の半年間は67%に引き上げる方向で調整に入った。

厚労省によると、12年度の育休取得率は、女性の83.6%に対し、男性は1.89%と低迷している。現在の育休給付制度では、夫が育休に入れば収入が半減して家計には痛手となる。田村厚生労働相は今年7月の記者会見で、「男性の育休取得が低いのは、給付が低いのも一つの理由と推測できる」と述べ、給付率引き上げに意欲を示していた。

休業前賃金の3分の2にあたる67%への引き上げは、1日あたり日給の3分の2が支給

される出産手当金に水準を合わせたものだ。

### ●「65歳まで雇用」3分の2に法改正で急増

厚生労働省は30日、2013年の高齢者の雇用状況の集計結果を発表した。希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合は前年比17.7ポイント上昇の66.5%で、前年から大幅に増加して過去最高を更新した。65歳までの継続雇用を企業に義務付ける改正高年齢者雇用安定法が4月に施行され、大企業を中心に急速に取り組みが進んだ。

企業規模別にみると、従業員301人以上の大企業が前年比24.6ポイント上昇の48.9%と倍増。従業員300人以下の中小企業は16.8ポイント上がって68.5%となった。

### ●「領海」や「接続水域」何が違うの？



[図解]領海、接続水域、EEZ、公海の違い

海は大きく4つのエリアに分類できます。それぞれ領土からの距離で決めていて、「領海」(12海里=約22.2km)、「接続水域」(24海里=約44.4km)、「排他的経済水域(EEZ)」(200海里=約370.4km)、「公海」と呼ばれます。公海は、どの国からの影響を受けず、一番自由に航行でき、だれの物でもない場所です。



[図解]日本の領海、接続水域、EEZの位置関係

「領海」「接続水域」「排他的経済水域」の違いを見てみましょう。「領海」は領土から一番近い場所にあります。言ってみれば“海の領土”なのですが、瀬戸内海のように陸の内側にある海(内水と言います)でない限り、外国の船は、安全を害さない範囲で通航する権利があります。しかし、外国の船が勝手に漁業をしたり、密輸を企んでいるようなら、日本の法律に基づいて船長らを逮捕する権利が国にあります。

領海の外側に接しているのが「接続水域」です。密輸など怪しい船を見つけた場合は、予防的に取り締まることができます。接続水域は、基本的に公海と同じで、どこの船でも自由に航行してよい場所なのですが、「海警」や「漁政」といった、何かやっしまいそうな怪しい船がやってくると、日本は「領海に近づくな」と警告したり、監視したりできるのです。

領土から続く200海里向こうまでの一番範囲の広い場所が「排他的経済水域(EEZ)」です。領海や接続水域を含むエリアです。日本の場合、広さは、国土面積の約10倍にあたる405万平方キロメートルあります。ここでも船は自由に航行できますが、魚などの漁業資源やレアメタルやメタンハイドレートといった鉱物資源などに関してのみ、日本の法律を適用できます。EEZでは国の許可があれば外国船でも操業ができますが、そうでない場合は取り締まりの対象になります。日本では、海上保安庁や水産庁が、船だけでなく飛行機を使ってこの広い範囲を日々パトロールしています。